

2022年に提供開始した輸出入申告 データを活用した研究とそれに基づく 政策提言・政策評価の可能性

神事 直人
(RIETI FF／京都大学)

RIETI BBLセミナー
2026年9月7日

本日の報告のアウトライン

1. はじめに
2. ミクロデータによる従来の国際貿易研究
3. 輸出入申告データの活用で何が分かるか
4. RIETIプロジェクトにおける輸出入申告データの活用例
5. 通商分野における政策提言・政策評価の可能性
6. 結語

はじめに

行政記録情報の経済分析への利活用

- 財務省による**行政記録情報**の学術利用の取り組み
 - 2022年春から財務省が「共同研究」という形式により、通関業務や徴税業務によって収集された行政記録情報を経済分析に活用する取り組みを開始
 - 税関：**輸出入申告データ**
 - 財務総合政策研究所と研究者との共同研究により推進
 - 国税庁：**税務データ**
 - 所得税、法人税等の税務データ
 - 税務大学校と研究者との共同研究により推進
- **輸出入申告データを活用した共同研究**
 - 2022年に第1期の研究を開始。2026年時点で第5期まで募集が行われている。毎年1～3件程度を新規採用

海外における税関データの利用状況

- **税関データを用いた研究**

- 海外では2000年代頃から税関データを用いた研究が出てきた。Bernard et al. (2007) あたりが最初の研究。その後多くの研究成果が公表（吉元ほか(2022)を参照）
- 米国、仏国、ベルギー、ポルトガル等の先進国だけでなく、中国、ブラジル、ペルー、タイ、トルコ等の新興国でも利用

- **幅広いテーマの研究で税関データを使用（吉元ほか,2022）**

- (i) 貿易政策に関する研究（関税、貿易協定等）
- (ii) 企業分析に関する研究（市場の参入費用、輸出品の品質等）
- (iii) 輸送に関する研究（コンテナ輸送、税関手続きに要する時間等）

各種調査データと行政記録情報の違い

- 例) **経産省企業活動基本調査（企活調査）**

- 「経済産業省企業活動基本調査規則」という法令に準拠して実施されている調査
- その元には「**統計法**」がある。（ちなみに、企活調査は統計法で定められている「**基幹統計**」を作成するための調査）
- 各省庁が公表する各種統計に必要な情報収集を目的として実施
- 「統計法」により「**二次利用**」が認められている。
⇒ 研究者による学術研究を目的とした利用が可能

- **輸出入申告データ**

- 税関が通関手続きのために記録している「行政記録情報」であって、**統計法が定める「統計」ではない。**
- 輸出入者の秘密保護が重要

ミクロデータによる従来の国 際貿易研究

マイクロデータによる従来の国際貿易研究

- **日本のマイクロデータによる国際貿易の実証研究**
 - 2000年代以降、マイクロデータを使って国際貿易に関する実証研究を行うことが世界の学界の主流に。
 - その流れのなかで、日本では、若杉 (2011) に代表されるように、企活調査の調査票情報を用いて、日本企業の貿易行動に関する分析が行われてきた (Jinji (2026) を参照)。
 - 輸出や対外FDIに従事する企業の方が、国内市場のみで活動する企業よりも生産性が高い傾向があることなどが示された。
 - 加えて、海外事業活動基本調査 (経済産業省) や海外進出企業データ (東洋経済新報社) など、日本企業の海外直接投資に関するマイクロデータが豊富に存在 → FDIに関する活発な研究

世界に後れを取った国際貿易研究

• 税関データの利用により広がった海外との研究の差

- 前述の通り、海外では2000年代頃から税関データを用いた研究が出てきたが、日本では長く学術利用不可だった。
- その結果、国際貿易の研究で他国との差が広がった。

• 企活調査の調査票情報による研究の限界

- 基本的に、輸出や輸入を行っているかどうかと、総額がいくらかは分かるが、あまり細かいことは分からない。
- 相手国は地域レベル：アジア、中東、北米、欧州、その他、等
- 品目情報なし：輸出総額、輸入総額しか分からない。
- 年度で集計された値のみ：月次などの細かい分析は不可
- 調査対象が中規模以上の企業のみ：従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3000万円以上の企業が対象

輸出入申告データの活用で何が分かるか——共同研究の成果の紹介——

輸出入申告データの活用で何が分かるか

1. 日本の国際貿易に関する基礎的な事実

- これまで分からなかった日本の貿易に関する様々な事実の確認
- 他の企業データと接続すれば、さらに詳しいことが分かる

2. 日本企業の貿易に関する詳細な行動

- 為替変動をはじめ、様々な外的ショックに対して日本企業がどのように輸出や輸入を変化させるのかを詳細に分析

3. 政策に対する企業レベルの反応

- 内外の政策に対して日本企業がどのように反応するかを分析

日本の国際貿易に関する基礎的な事実

日本の貿易における集中度（2017年）

- 企業数の分布で見ると、1品目を1カ国にだけ輸出している企業が全体の21%と、最も高い割合を占めている。
- 他方、11以上の品目を11カ国以上に輸出している企業も11%いる。

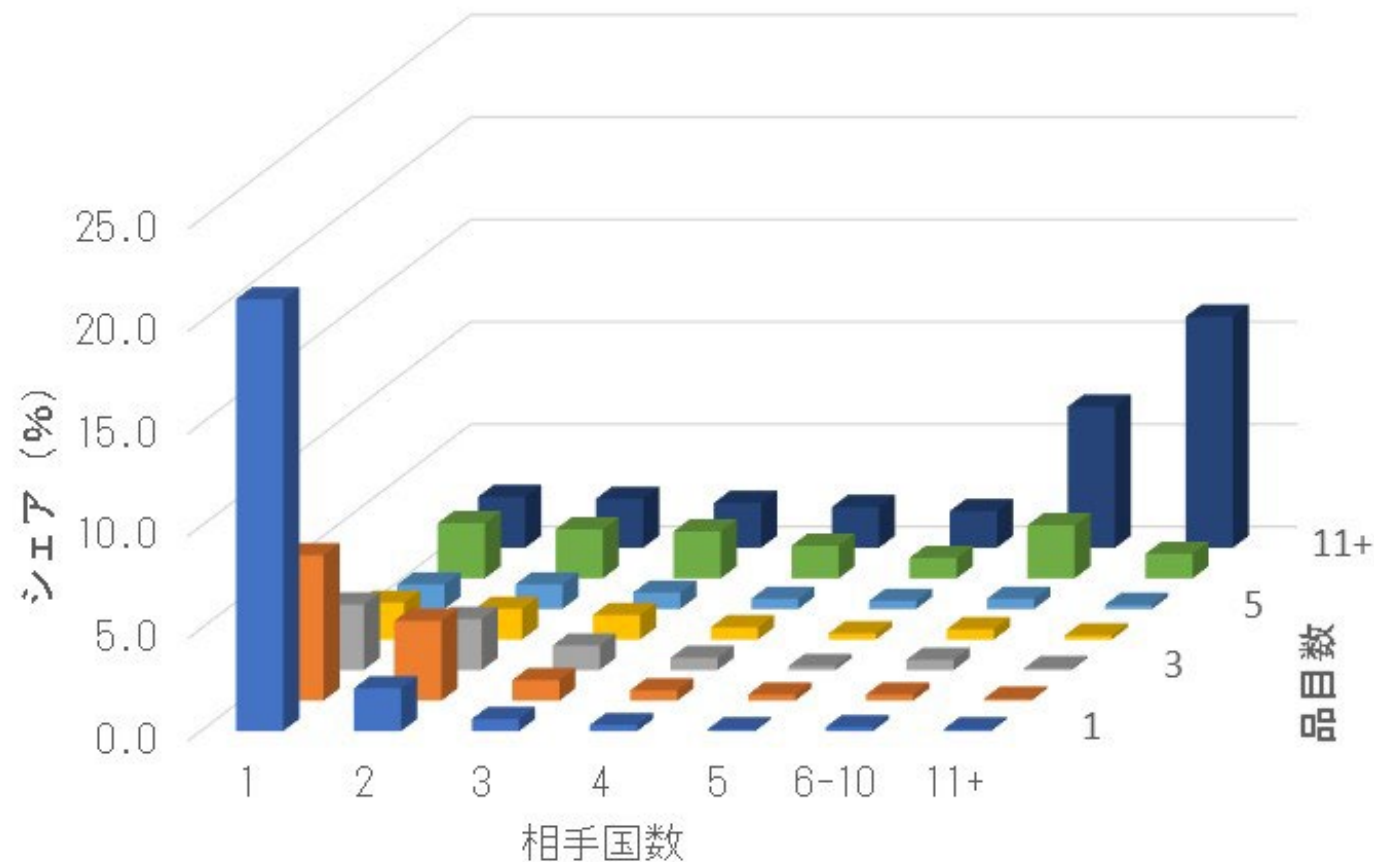


図1. 品目・相手国数別輸出企業数の分布

日本の貿易における集中度（2017年）

- ところが、**企業当たり輸出額の分布**で見ると、**11以上の品目を11カ国以上に輸出している企業**が日本全体の輸出額の約**90%**と、圧倒的なシェアを占めている。

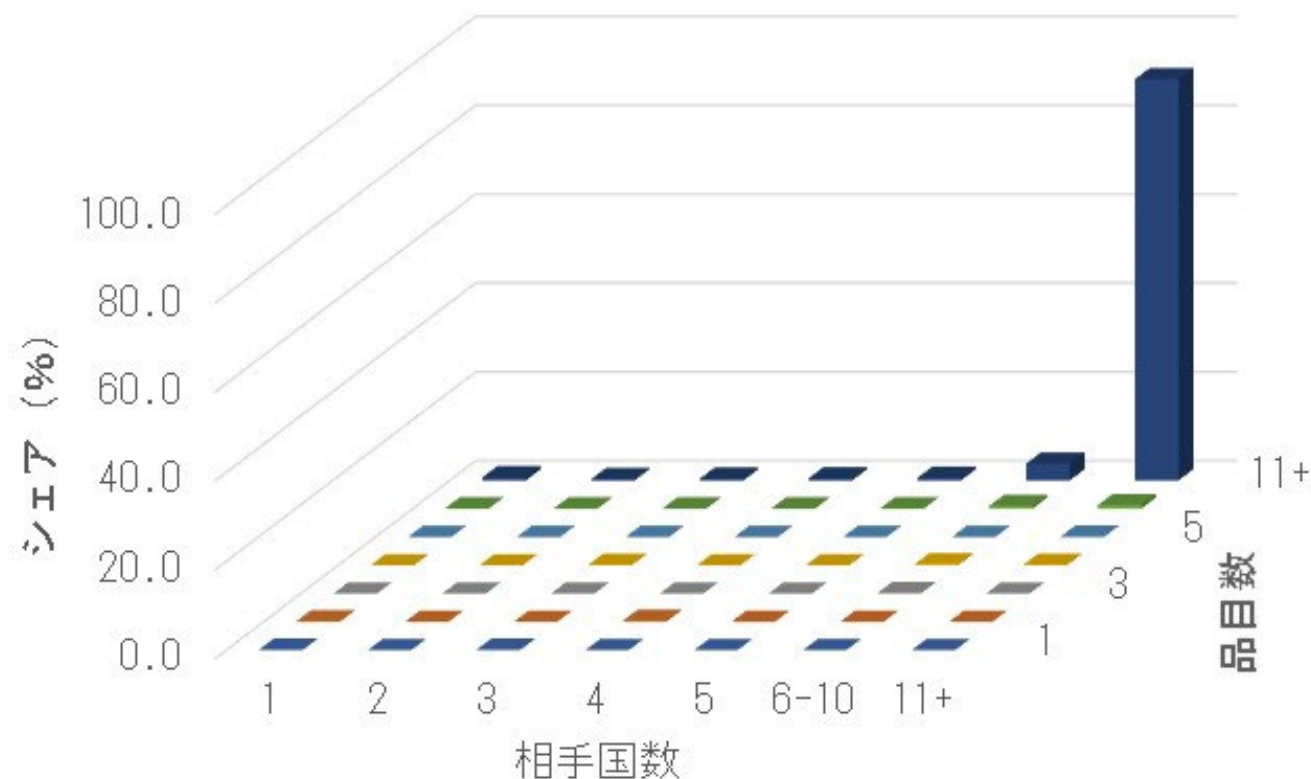
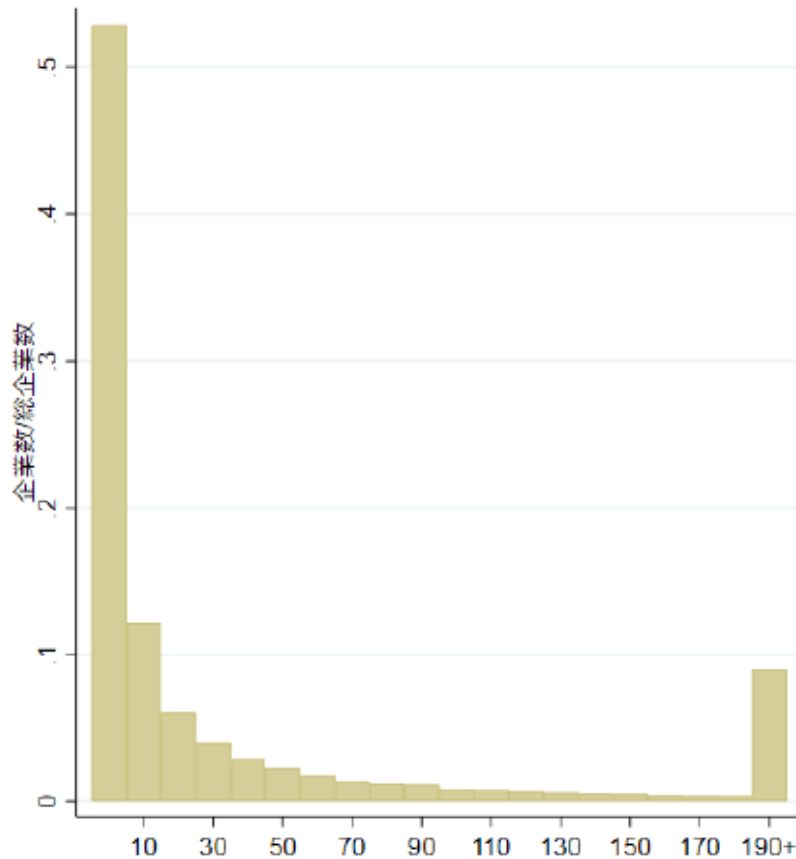


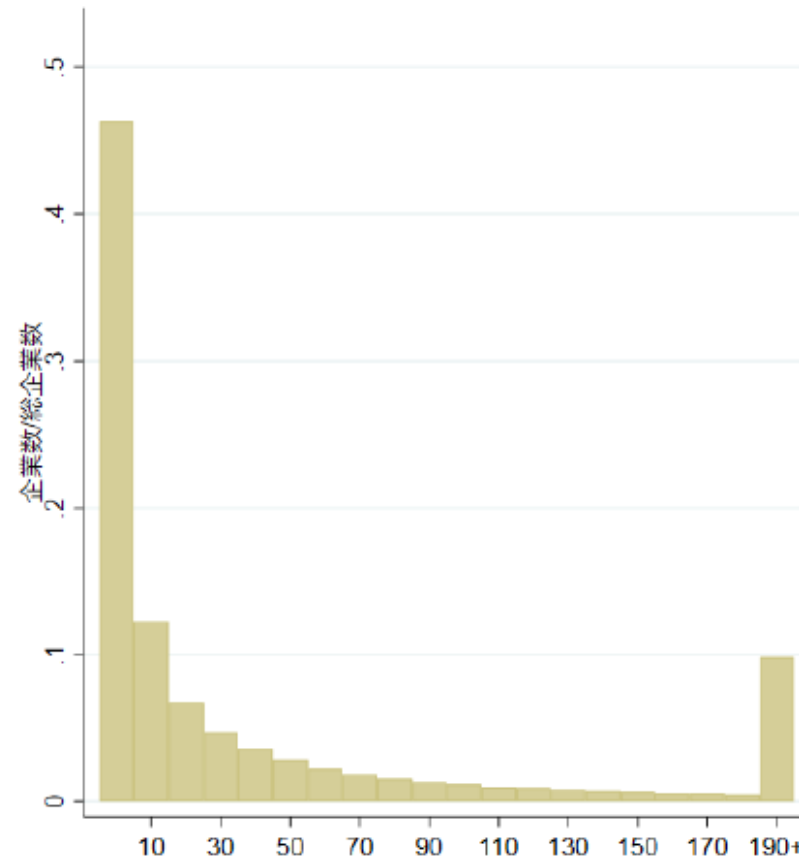
図2. 品目・相手国数別企業当たり輸出額の分布

出所：Ito et al. (2025a) Table 7より作成

企業別年間申告回数（2017年）



(a) 輸出



(b) 輸入

図3. 企業別の年間申告数のヒストグラム

輸出では、年間を通じた申告の回数が**9回以下**の企業が約3万5千社（全輸出企業の**約53%**）。

輸入では申告回数が**9回以下**の企業は約4万5千社（全輸入企業の**約46%**）。

年間を通じ**190回以上**申告している企業は**輸出で9.1%、輸入でも9.8%**。つまり、**年間の労働日数のほぼ毎日申告した企業が輸出入とも約1割存在**。

製造業企業による貿易仲介の実態

- 製造業企業が他社からの調達財を自社の生産財に随伴させて輸出する**随伴貿易 (carry-along trade: CAT)** や、調達財のみを輸出する**純粹仲介貿易 (Purely intermediated (PI) trade)** など、**製造業企業による貿易仲介**の実態が海外の研究で報告されている (Bernard et al., 2019; Erbahar and Rebeyrol, 2023)。
- Endoh et al. (2025)では、日本の輸出入申告データを工業統計調査及び経済センサス-活動調査の調査票情報と接続することで、日本の製造業企業による貿易仲介の実態を初めて明らかにした。

製造業企業による貿易仲介の実態

- 日本の製造業企業も、かなり一般的にCATやPIを行っている。

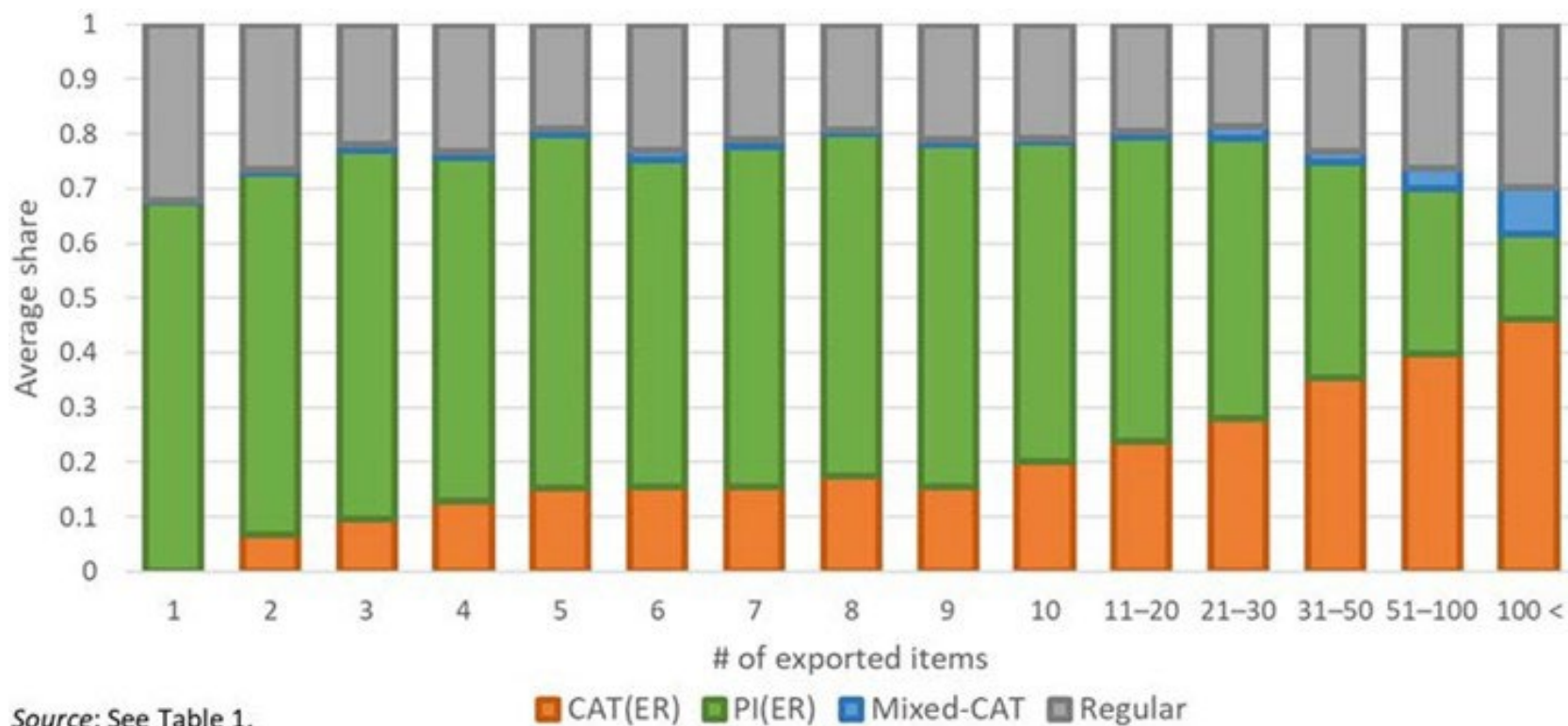
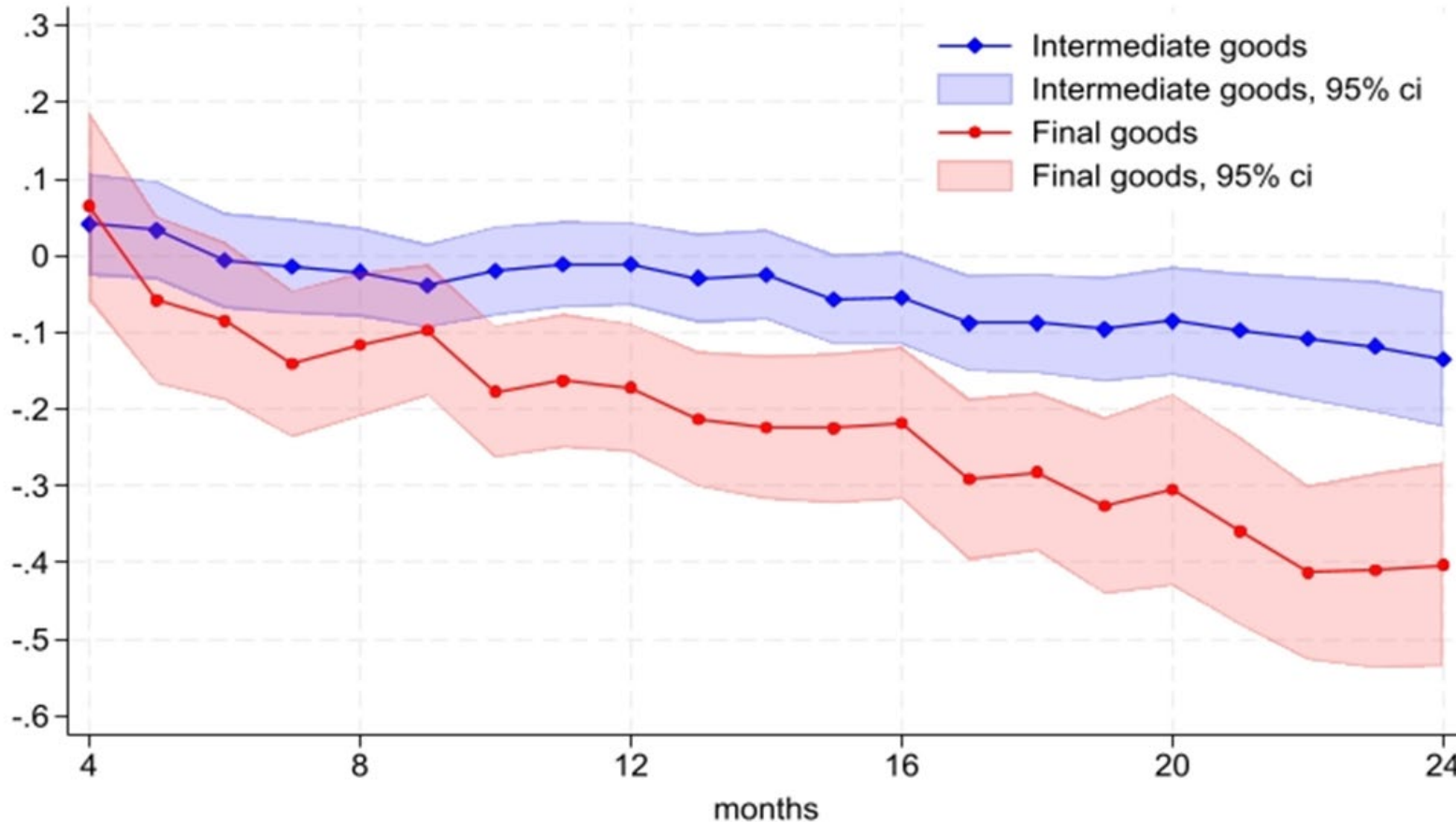


図4. 輸出品目数別貿易仲介の割合

出所：Endoh et al. (2025) Figure 5

- 2014年の輸出において品目数が30以下であればPIが半分以上を占め、輸出品目数が多くなるとCATの割合が高くなり、100品目以上では46%にもなる。

日本企業の貿易に関する詳細な行動



為替の変動に対する日本企業の輸出の変化 (Ito et al., 2025b)

- 中間財の輸出量に関する価格弾力性はかなり小さく、最終財よりも小さい。
- つまり為替の変動に対して日本企業による中間財の輸出量の反応は非常に弱い

図5. 数量弾力性のダイナミクス：中間財 vs. 最終財（月次データ 2014-16, 2017-2020）

出所：Ito et al. (2025b) Figure 1

為替の変動に対する日本企業の輸出の変化

表1. GVCによる輸出量の価格弾力性の違い (2014-16, 2017-2020)

出所: Ito et al. (2025b) Table 8

(a) GVC upstreamness					(b) GVC downstreamness				
	(1)	(2)	(3)	(4)		(1)	(2)	(3)	(4)
	$\Delta_h q_{ikt}^*$	$\Delta_h q_{ikt}^*$	$\Delta_h q_{ikt}^*$	$\Delta_h q_{ikt}^*$		$\Delta_h q_{ikt}^*$	$\Delta_h q_{ikt}^*$	$\Delta_h q_{ikt}^*$	$\Delta_h q_{ikt}^*$
	h=6	h=12	h=18	h=24		h=6	h=12	h=18	h=24
$\Delta_h p_{ikt}^*$	-0.104 (0.093)	-0.186** (0.080)	-0.368*** (0.089)	-0.822*** (0.085)	$\Delta_h p_{ikt}^*$	-0.554** (0.217)	-0.608*** (0.179)	-0.939*** (0.183)	-1.358*** (0.192)
$\Delta_h p_{ikt}^* \times GVC_upstreamness$	0.032 (0.032)	0.058** (0.028)	0.099*** (0.029)	0.264*** (0.027)	$\Delta_h p_{ikt}^* \times GVC_downstreamness$	0.203** (0.083)	0.216*** (0.068)	0.311*** (0.069)	0.445*** (0.072)
No. of observations	8,292,059	7,255,264	6,215,866	5,419,061	No. of observations	8,292,059	7,255,264	6,215,866	5,419,061
R-squared	0.089	0.087	0.096	0.097	R-squared	0.089	0.087	0.096	0.097

輸出数量の価格弾力性はGVCの上流度/下流度が高い産業で小さい
 → 生産ネットワークのチェーンが長くなるほど、為替の変動に対する
 輸出数量の反応が弱くなる傾向

政策に対する企業レベルの反応

米国輸出管理政策が日本企業の輸出に与えた影響

- 第一次トランプ政権が2018年以降に対中国の輸出管理政策を強化
- 2019年5月にHuaweiと関連企業68社をエンティティ・リスト (EL) に登録。その後中国企業の登録が急増
 - EL：国家安全保障上や外交上の懸念があるとして指定した特定の外国人、事業体または政府を指定し、それらとの取引を許可制とする。
- 2020年に登録のピークを迎え、半導体メーカー最大手のSMICも追加
- 前バイデン政権になってからも中国企業のEL登録は継続した

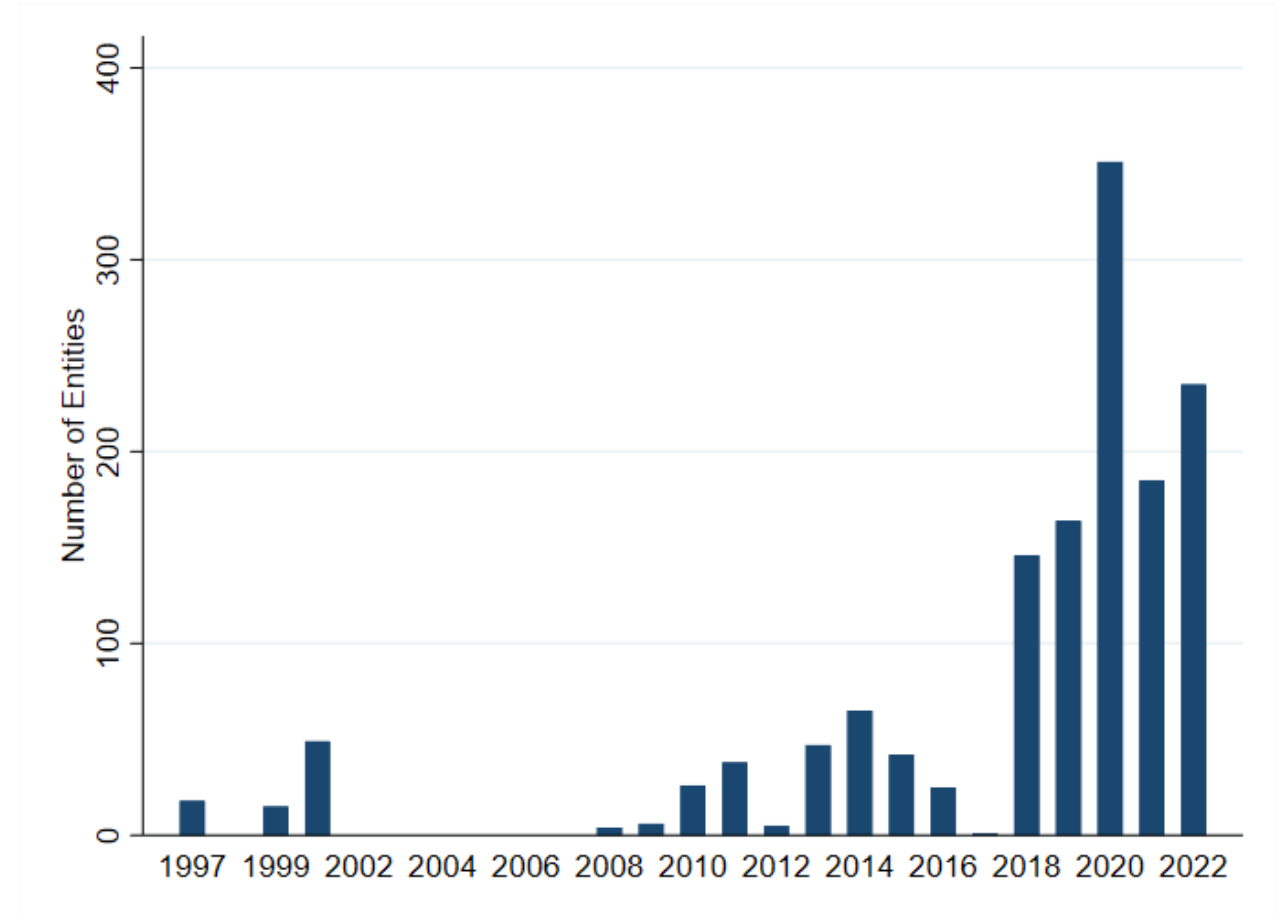


図6. ELに登録された中国企業の数

出所：Jinji et al. (2025)

米国輸出管理政策が日本企業の輸出に与えた影響

• Jinji et al. (2025)による分析

- 米国の対中輸出管理強化が日本企業の輸出行動に与えた影響を分析
- 財レベルの貿易データによる先行研究（Hayakawa, 2026等）では、2023年半ばまでの米国輸出管理強化は、集積回路や半導体装置等の対象財の日本から中国への輸出減少は確認されず。しかし、財レベルでは影響がなくても、企業レベルでは影響がある可能性あり

• 主な結果

- 2018～22年にELに登録された中国企業に対して、EL登録後に日本企業はそれらの企業への輸出を減少
- 代わりに、中国内の非EL企業への輸出を増加。しかし、複数のEL企業と取引があった企業は処置の2年後からは、中国内の非EL企業への輸出増加は止めて、代わりに中国以外の国の企業への輸出を増加。
- 輸出を増加させた仕向地は米国の同盟国・友好国であり、その他の国への輸出増加は非有意。

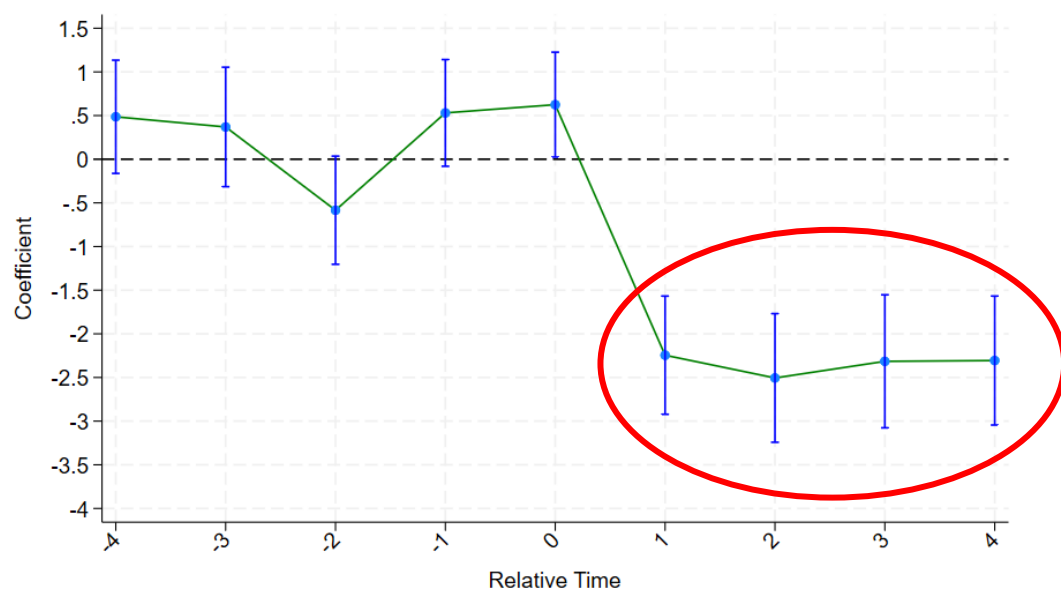


図7. 日本企業からEL企業向けの輸出の変化

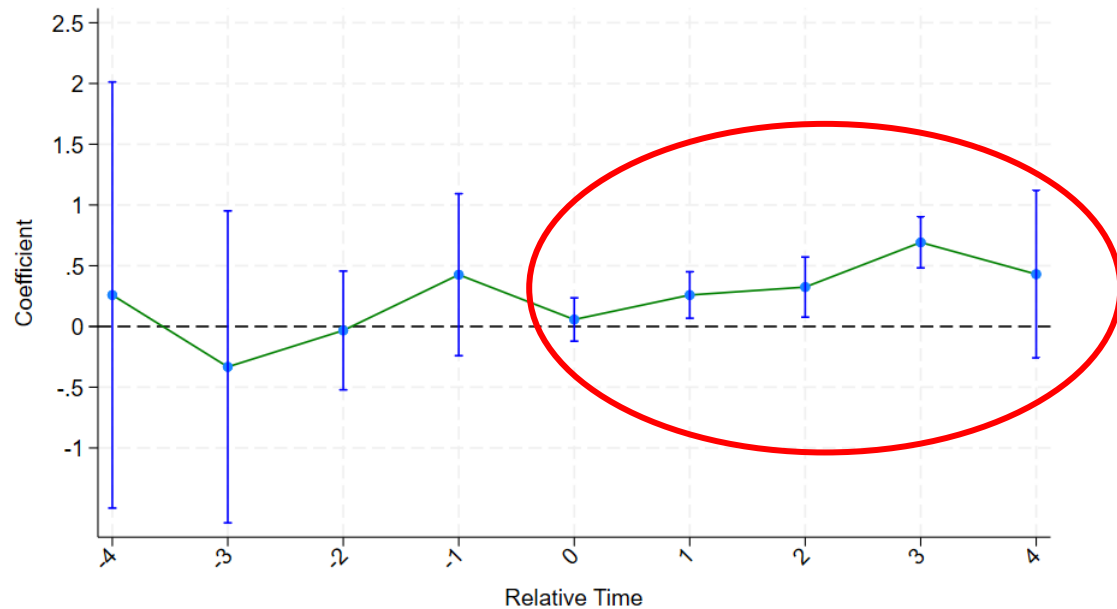


図8. 中国内の非EL企業向け輸出

分析結果

- EL向け輸出について、EL登録前は対照群の企業と有意な差はなし
- 取引相手がELに登録されて以降は、当該企業に対する輸出が激減
- 中国の非EL企業向け輸出は、処置後3期（1年半）まで効果が正で有意だが、4期目（2年後）に非有意

出所：Jinji et al. (2025)

分析結果

- 米国の同盟国・友好国とその他の国に仕向地を分けた分析
 - ティア1国向け輸出は処置後4期目（2年後）になって輸出を増やしたが、その他の国向けの輸出の変化は非有意。
⇒ 第三国への輸出を通じた迂回輸出の兆候は見られない。

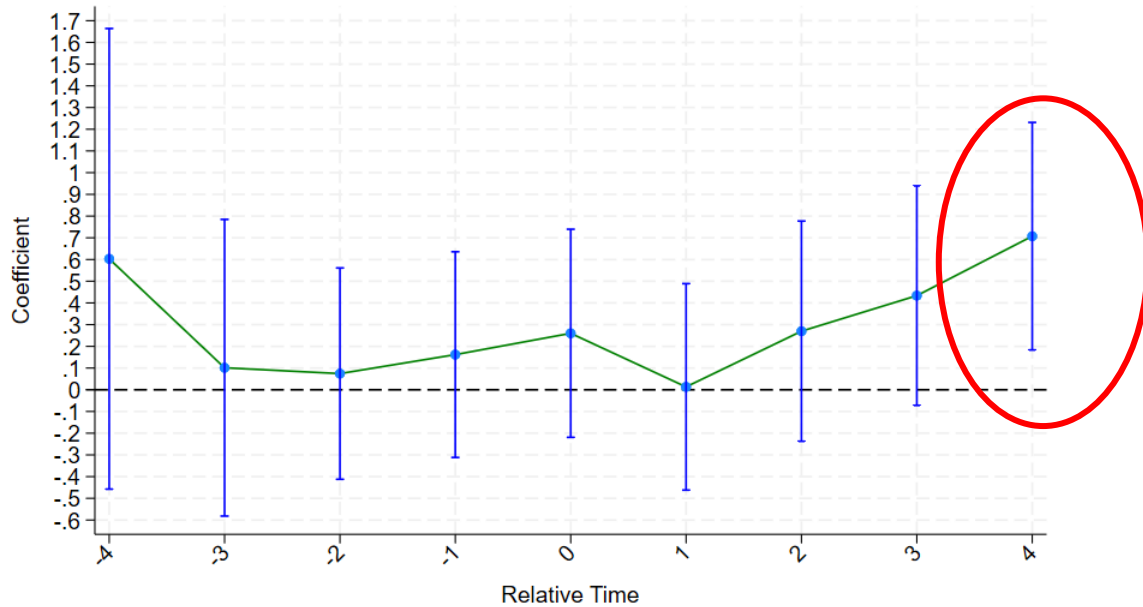


図9. ティア1国への輸出の変化

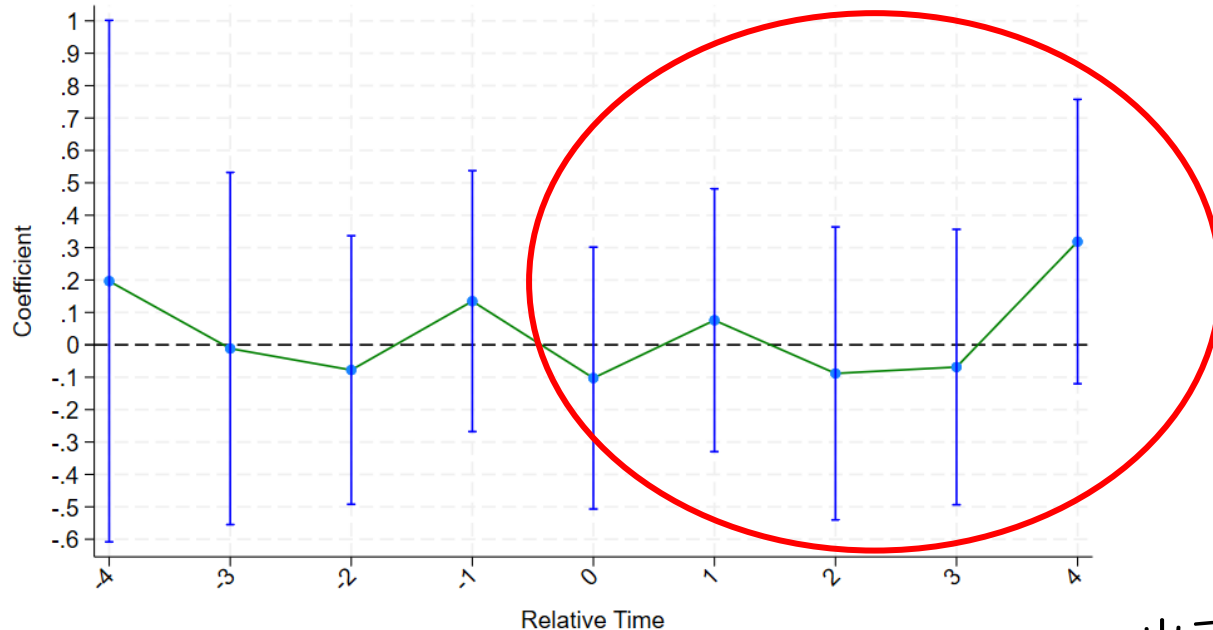


図10. その他の国への輸出の変化

出所：Jinji et al. (2025)

RIETIプロジェクトにおける 輸出入申告データの活用例

RIETIプロジェクトでも活用され始めた輸出入申告データ

- **これまでの活用例**

- 齊藤有希子氏（RIETI上席研究員／早稲田大学）のプロジェクト
- 財総研の共同研究としては、第3期の「イノベーション、グローバル化と雇用—企業間のネットワークの観点から」として実施

- **追随するFDI（Follow FDI）の研究（Moxnes and Saito, 2026）**

- **日本の輸出規制改正の影響（Adachi et al., 2026）**

RIETIプロジェクトでの活用例

- **追隨するFDI (Follow FDI) の研究** (Moxnes & Saito, 2026)
 - **Follow FDI:** 海外進出 (FDI) するMNEの国内顧客と同じ国に海外子会社を設立して、進出先国で販売し、国内の取引ネットワークを海外で複製する状況
 - **Follow export:** MNEの国内顧客の海外子会社に販売するにあたり、自身は海外進出 (FDI) しないが、輸出する状況
 - 海外事業活動基本調査、輸出入申告データとTSRの取引データを結合して、国内の顧客の海外進出により、follow FDIおよびfollow exportが開始されることを示した。
- **日本の輸出規制改正の影響** (Adachi et al., 2026)
 - 日本の輸出規制の改正 (規制対象となる技術水準の変化) がどの取引に影響したかを輸出申告データ内のフラグから識別
 - 改正が日本企業の輸出行動に与えた影響を、企業規模による影響の違いを考慮しつつ取引レベルで分析

通商分野における政策提言・ 政策評価の可能性

輸出入申告データの活用による政策提言・評価

・税関行政に資する輸出入申告データの活用

- ・企業レベルでの港湾・空港の利用状況や災害等による利用の変化などに関する分析や、制度変更による貿易関連の企業行動の変化など、税関行政に直接関わる政策提言・政策評価に貢献

・通商分野の政策提言・政策評価

- ・輸出入申告データの活用は、通商分野でも政策提言・政策評価の改善に寄与する。
- ・具体的には、例えば輸出管理等の政策の効果について、対象財の取り扱いの有無や、特定の相手国との取引の有無による政策の影響の違いなどを示すことが可能
- ・生産ネットワークを通じた影響なども考慮できる

輸出入申告データの活用による政策提言・評価

・通商分野の政策提言・政策評価（つづき）

- ・さらには、貿易に関する企業行動の詳細な分析により、**為替の変動**や**輸入物価の変化**、**外的要因の変化**への対応に必要な政策提言にも貢献
- ・特に**中小企業の輸出促進策**の政策立案などにはとても有用。新規に輸出開始できた企業の特徴を詳細に分析して、有効な支援策の立案に活かせる可能性あり。
- ・あるいは、**他国の通商分野の政策変更が我が国経済に与える影響**を評価する上でも輸出入申告データは有用
- ・いずれも、他のミクロデータと接続して活用することが重要

結語

まとめ

- 輸出入申告データの学術利用開始により、日本における貿易及び関連分野の研究の幅が大きく広がった。
- 今後、輸出入申告データの分析に基づく通商分野の政策提言・評価の重要性がさらに高まると予想される。
- 他のミクロデータとの接続により、分析の幅が大きく広がり、より詳細な政策提言・評価にもつながる。
 - 例えば、現時点では未活用である、**インボイス制度**の下で収集される国内の取引関係の行政記録情報と接続できれば、様々な可能性が広がる。

今後の課題

1. 輸出入申告データを活用する制度に関する課題

- オープンサイエンス及び利用者の拡大と秘匿性の確保との両立

2. 輸出入申告データの分析に関連する課題

- 海外取引相手の正確な特定化
- 日本企業の海外現地法人に関する親子対応表の整備、または米国のような企業内貿易のフラグ付け
- 間接輸出・輸入を含む複雑な輸出入の実態把握

3. 行政記録情報の学術利用に関する課題

- EBPMの方針に基づき、経産省を含め各省庁による行政記録情報の学術利用拡大に向けた取り組みの促進

参考文献

- Adachi, D., Ito, R., Kawaguchi, D. and Saito, Y. (2026) “The effects of export control revision.” 日本国際経済学会第85回全国大会報告論文.
- Endoh, M., Yoshimoto, U., Jinji, N., and Ito, K. (2025) “Intrafirm carry-along trade.” PRI Discussion Paper Series No.[25A-08](#).
- Ito, K., Endoh, M., Jinji, N., Matsuura, T., Okubo, T., and Sasahara, A. (2025a) “Margins, concentration, and the performance of firms in international trade: Evidence from Japanese customs data.” *Journal of the Japanese and International Economies* 75: [101340](#).
- Ito, K., Jinji, N., Matsuura, T., and Yoshimoto, U. (2025b) “Firms in global value chains and their responses to exchange rate changes.” Keio-IES Discussion Paper Series No. [2025-009](#).
- Jinji, N. (2026) “Japanese microdata and legal perspectives in international economics: 25 years of progress and beyond.” *The International Economy*, Advance online publication.
- Jinji, N., Ito, K., and Matsuura, T. 2025. “The impact of US export controls on firms’ export behavior in a third country: Evidence from Japanese Customs data.” Graduate School of Economics, Kyoto University Discussion Paper No. [E-25-008](#).
- Moxnes, A. and Saito, Y.U. (2026) “Follow FDI: Production networks and the geography of globalization.” RIETI Discussion Paper No. [26-E-055](#).
- 神事直人・伊藤恵子・遠藤正寛・大久保敏弘・笹原彰・松浦寿幸 (2025) 「輸出入申告データを活用した日本企業の輸出入行動に関する分析」『フィナンシャル・レビュー』[令和7年第2号](#) (通巻第160号), pp. 5-36.
- 吉元宇楽・伊藤麟稀・小澤駿弥 (2022) 「税関の輸出入申告個票データで何がわかるのか～国際貿易に関する海外の研究事例～」財務総研リサーチ・ペーパー No.[22-RP-02](#).
- 若杉隆平 (編) (2011) 『現代日本企業の国際化：パネルデータ分析』岩波書店.